大阪広域水道企業団会計規程の一部を改正する規程をここに公布する。
平成24年3月31日

大阪広域水道企業団
企業長 竹山 修身

大阪広域水道企業団管理規程第16号

大阪広域水道企業団会計規程の一部を改正する規程

大阪広域水道企業団会計規程（平成23年大阪広域水道企業団管理規程第27号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>（口座振替による納入の通知及び納付の方法）</p> <p>第24条 （略）</p> <p>2 収支等執行者は、出納取扱金融機関等に預金口座を設けている納入義務者から口座振替による納付の申出があったときは、第21条第1項の規定にかかわらず、当該納入に係る<u>納入通知書又はその内容を記録した電磁的記録</u>を当該出納取扱金融機関等に送付しなければならない。</p> <p>3 （略）</p> <p>（前渡資金の保管方法及び利子の処理）</p> <p>第39条 資金前渡職員は、善良な管理者としての注意を払い、直ちに支払をする場合以外は、前渡を受けた資金を金融機関に預金し、又は堅固な<u>金庫等</u>に保管しなければならない。</p> <p>2-3 （略）</p> <p>（出納の通知）</p> <p>第63条 （略）</p> <p>(1) 納入通知書（<u>その内容を記録した電磁的記録を含む。</u>）、納付書、払込書又は返納通知書による収入の通知</p> <p>(2) （略）</p> <p>（収納金の領収と収納通知書）</p> <p>第64条 収納取扱金融機関は、納入通知書、納付書、払込書又は返納通知書に添えて現金を受領したときは、領収印を押印して領収証書を納入義務者に交付するとともに、<u>収納済通知書を、受領した日から起算して日曜日等を除いた3日目</u>に出納取扱金融機関に送付しなければならない。</p> <p>2 出納取扱金融機関は、前項の規定により送付を受けた収納済通知書をその翌日に金銭出納員に送付しなければならない。</p> <p>3 <u>前2項</u>の規定は、出納取扱金融機関が</p>	<p>（口座振替による納入の通知及び納付の方法）</p> <p>第24条 （略）</p> <p>2 収支等執行者は、出納取扱金融機関等に預金口座を設けている納入義務者から口座振替による納付の申出があったときは、第21条の規定にかかわらず、当該納入に係る納入通知書を当該出納取扱金融機関等に送付しなければならない。</p> <p>3 （略）</p> <p>（前渡資金の保管方法及び利子の処理）</p> <p>第39条 資金前渡職員は、善良な管理者としての注意を払い、直ちに支払をする場合以外は、前渡を受けた資金を金融機関に預金し、又は堅固な<u>金庫</u>に保管しなければならない。</p> <p>2-3 （略）</p> <p>（出納の通知）</p> <p>第63条 （略）</p> <p>(1) 納入通知書、納付書、払込書又は返納通知書による収入の通知</p> <p>(2) （略）</p> <p>（収納金の領収と収納通知書）</p> <p>第64条 収納取扱金融機関は、納入通知書、納付書、払込書又は返納通知書に添えて現金を受領したときは、領収印を押印して領収証書を納入義務者に交付するとともに、<u>収納済通知書を即日又はその翌日</u>に出納取扱金融機関に送付しなければならない。</p> <p>2 出納取扱金融機関は、前項の規定により送付を受けた収納済通知書を<u>即日又はその翌日</u>に金銭出納員に送付しなければならない。</p> <p>3 <u>第1項</u>の規定は、出納取扱金融機関が</p>

<p>取り扱う収納金の領収について準用する。</p> <p>4 <u>第1項において、現金の代わりに証券を受領した場合の取扱いについては、第31条第2項の規定を準用する。</u></p> <p>(月計対照表及び日計表の送付) 第71条 (略)</p> <p>2 出納取扱金融機関は、毎日(日曜日等を除く。)現金の収入、支出及び残高について、収支残高日報を作成し、<u>翌日に金銭出納員に提出しなければならない。</u></p> <p>(直購入) 第93条 経営管理部長は、消耗品及び第76条第1項各号に掲げる物品のうち、購入後直ちに使用する予定のもので、<u>直接当該予算科目の支出として処理することができるものを定めることができる。</u></p> <p>(入札及び契約の手続) 第104条 (略)</p> <p>2 収支等執行者は、当初の契約が次に掲げるものについては、<u>事業施行の決定を行った上で契約検査課長に入札及び契約の手続を依頼しなければならない。</u></p> <p>(1) <u>工事又は製造の請負契約のうち設計金額又は積算金額が1件250万円を超えるもので電子入札(大阪広域水道企業団電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)のプログラムを使用して、電磁的記録の送受信により執行する入札をいう。以下同じ。)によるもの</u></p> <p>(2) <u>測量・建設コンサルタント等の委託契約のうち設計金額又は積算金額が1件100万円を超えるもので電子入札によるもの</u></p> <p>(3) <u>委託契約(測量・コンサルタント等に係る委託契約を除く。)のうち設計金額又は積算金額が1件100万円を超えるもの</u></p> <p>(4) <u>有形固定資産(土地を除く。)、物品及びたな卸資産(以下「物件」という。)の購入に係る契約のうち購入予定価格が1件160万円を超えるもの及び物件の借入に係る契約のうち設計金額又は積算金額が80万円を超えるもので電子入札によるもの</u></p> <p>3 収支等執行者は、前項の手続を経て契約を締結したものについて、<u>変更を要する場合についても、契約検査課長に契約手続の依頼をしなければならない。</u></p>	<p>取り扱う収納金の領収について準用する。 <u>この場合において、「出納取扱金融機関」とあるのは、「金銭出納員」と読み替えるものとする。</u></p> <p>4 <u>第1項の証券受領の取扱いについては、第31条第2項の規定を準用する。</u></p> <p>(月計対照表及び日計表の送付) 第71条 (略)</p> <p>2 出納取扱金融機関は、毎日(日曜日等を除く。)現金の収入、支出及び残高について、収支残高日報を作成し、<u>3日以内に金銭出納員に提出しなければならない。</u></p> <p>(直購入) 第93条 経営管理部長は、消耗品及び第76条第1項各号に掲げる物品のうち、購入後直ちに使用する予定のもので、<u>直接当該予算科目の支出として処理することができるものを企業長の決裁を受けて定めることができる。</u></p> <p>(入札及び契約の手続) 第104条 (略)</p> <p>2 収支等執行者は、当初の契約が次に掲げるものについては、<u>事業施行の決定を行った上で事業管理部長に入札及び契約の手続を依頼しなければならない。</u></p> <p>(1) <u>工事又は製造の請負のうち設計金額又は積算金額が1件250万円を超えるもので競争入札によるもの</u></p> <p>(2) <u>測量・建設コンサルタント等の委託のうち設計金額又は積算金額が1件100万円を超えるもので競争入札によるもの</u></p> <p>(3) <u>有形固定資産(土地を除く。)、物品及びたな卸資産(以下「物件」という。)の購入のうち購入予定価格が1件160万円を超えるもので競争入札によるもの</u></p> <p>(4) <u>その他企業長が別に定めるもの</u></p> <p>3 収支等執行者は、前項の手続を経て契約を締結したものについて、<u>変更を要する場合についても、事業管理部長に契約手続の依頼をしなければならない。</u></p>
---	---

<p>4 <u>契約検査課長は、前2項の規定により入札及び契約の手續の依頼があったときは、入札及び契約に必要な手續を執るものとする。</u></p> <p>(一般競争入札の公告) 第108条 一般競争入札の公告は、入札の前5日(緊急の必要がある場合においては、入札の日の前1日)までに、<u>電子入札システムへの登載、新聞紙への登載、掲示その他の方法により、次の各号に掲げる事項を公告しなければならない。</u> (1)一(7) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(一般競争入札又は指名競争入札の予定価格等) 第113条 収支等執行者は、一般競争入札又は指名競争入札に付する事項の予定価格を記載し、又は記録した書面をその内容が認知できない方法により、開札の際これを開札場所に置かなければならない。</p> <p>2 低入札価格調査基準価格(自治令第167条の10第1項又は自治令167条の10の2第2項の規定により予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者又は落札者となるべき者を落札者とし、しないこととするか否かを決定するためにその申込みに係る価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあるかどうかについての調査を開始する場合の基準となる価格をいう。以下この項において同じ。)を設けたとき又は自治令第167条の10第2項の規定により最低制限価格を設けたときは、前項の書面に併せてこれを記載し、又は記録しなければならない。</p> <p>3 収支等執行者は、入札及び契約の手續の透明性の向上を図るため必要があると認めるときは、開札までに予定価格、低入札価格調査基準価格又は最低制限価格を公表することができる。<u>この場合において、予定価格を事前に公表するときは第1項の規定は適用せず、低入札価格調査基準価格又は最低制限価格を事前に公</u></p>	<p>4 <u>事業管理部長は、前2項の規定により入札及び契約の手續の依頼があったときは、入札及び契約に必要な手續を執るものとする。</u></p> <p>5 <u>事業管理部長は、第2項の入札及び契約の手續に係る事務で企業長が別に定めるものを同項の規定により依頼を行った収支等執行者に行わせることができる。</u></p> <p>(一般競争入札の公告) 第108条 一般競争入札の公告は、入札の前5日(緊急の必要がある場合においては、入札の日の前1日)までに、<u>大阪広域水道企業団公報、インターネット、新聞紙への登載及び掲示その他の方法により、公告しなければならない。</u> (1)一(7) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(一般競争入札又は指名競争入札の予定価格等) 第113条 収支等執行者は、一般競争入札又は指名競争入札に付する事項の予定価格を記載し、又は記録した書面をその内容が認知できない方法により、開札の際これを開札場所に置かなければならない。<u>ただし、収支等執行者が入札及び契約の手續の透明性の向上を図るため必要があると認めて当該入札執行前にその予定価格を公表するときは、この限りでない。</u></p> <p>2 低入札価格調査基準価格(自治令第167条の10第1項又は自治令167条の10の2第2項の規定により予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者又は落札者となるべき者を落札者とし、しないこととするか否かを決定するためにその申込みに係る価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあるかどうかについての調査を開始する場合の基準となる価格をいう。以下この項において同じ。)を設けたとき又は自治令第167条の10第2項の規定により最低制限価格を設けたときは、前項の書面に併せてこれを記載し、又は記録しなければならない。<u>ただし、収支等執行者が入札及び契約の手續の透明性の向上を図るため必要があると認めて当該入札執行前にその低入札価格調査基準価格又は最低制限価格を公表するときは、この限りでない。</u></p> <p>3 収支等執行者は、入札及び契約の手續の透明性の向上を図るため必要があると認めるときは、<u>第1項の規定にかかわらず、開札までに予定価格、低入札価格調査基準価格又は最低制限価格を公表することができる。</u></p>
---	--

<p>表するときは第2項の規定は適用しない。 <u>4 電子入札により落札者を決定するときは、電子入札システムに予定価格、低入札価格調査基準価格又は最低制限価格を登録するものとする。この場合において、第1項及び第2項の規定は適用しない。</u></p> <p>(検査依頼) 第126条 (略) (1) 工事又は製造の請負契約で検査の依頼をしようとするときの契約金額が1件250万円を超えるもの (2) 測量・建設コンサルタント等の委託契約で検査の依頼をしようとするときの契約金額が1件100万円を超えるもの</p> <p>2・3 (略)</p> <p>(債務負担行為) 第136条 <u>経営管理部長は、次年度以降にわたって債務負担行為をしようとする場合は、その理由、目的、行為をなすべき年度及び限度額を定め、企業長の決裁を受けなければならない。</u></p> <p>別表第1 (第3条関係) 別紙のとおり 別表第4 (第13条関係) 別紙のとおり 別表第5 (第38条関係) 別紙のとおり</p>	<p>(検査依頼) 第126条 (略) (1) 工事又は製造の請負で検査の依頼をしようとするときの契約金額が1件250万円を超えるもの (2) 測量・建設コンサルタント等の委託で検査の依頼をしようとするときの契約金額が1件100万円を超えるもの <u>(3) その他企業長が別に定めるもので、 <u>収支等執行者が事業管理部長に入札及び契約の手續を依頼したもの</u></u></p> <p>2・3 (略)</p> <p>(債務負担行為) 第136条 <u>所属長は、建設又は改良に要する経費のうち、次年度以降にわたって債務負担行為をしようとする場合は、その理由、目的、行為をなすべき年度及び限度額を定め、企業長の決裁を受けなければならない。</u></p> <p>別表第1 (第3条関係) 別紙のとおり 別表第4 (第13条関係) 別紙のとおり 別表第5 (第38条関係) 別紙のとおり</p>
---	--

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。